

## 用語集

※後期基本計画(素案)、人口ビジョン(素案)、第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)を冊子として一体化しているため、用語集も一体的に作成しています。

該当ページ	用語	解説
P4	SDGs	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2016年から2030年の15年間で達成すべき「世界共通の目標」として、2015年9月に国連で開催された持続可能な開発サミットで採択された。17のゴール・169のターゲットから構成しており、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた全ての国、全ての人々が取り組むべき国際目標のこと。
P7	核家族	家族形態のひとつで、(1)夫婦のみ、(2)夫婦とその未婚の子ども、(3)男親あるいは女親とその未婚の子どものいずれかからなる家族のこと。
P8	SDGs未来都市	SDGsの理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもの。
P9	低炭素社会	環境・エネルギー技術を生かした製品等の生産及び普及、革新的な技術の研究開発の促進、産業構造、社会システム及び生活様式の変革などにより、大気中の温室効果ガスの濃度が一定の水準で安定化するとともに、安定化するまでの間になお避けることができない地球温暖化の影響による被害が最小となるよう、温室効果ガスの排出量の削減、温室効果ガスの吸収作用の保全及び強化並びに地球温暖化に対する適応が行われ、もって創造的で活力ある持続的な発展が可能となる社会のこと。
P9	脱炭素社会	温室効果ガスの排出量と吸収量・除去量が均衡した「カーボンニュートラル」を実現する社会のこと。
P9	温室効果ガス	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふつ化硫黄、三ふつ化窒素が削減対象の温室効果ガスと定められている。
P9	カーボンニュートラル	排出せざるを得ない温室効果ガスについて、同じ量を森林が吸収したり、人為的に除去したりすることで、排出量を実質ゼロにするという考え方のこと。
P9	地球温暖化	産業化社会における石油・石炭の大量消費により、二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの排出量が大幅に増加し、地球の気温が上昇すること。
P9	ゼロカーボンシティ	温室効果ガスの排出量実質ゼロを達成したまちのこと。環境省では、2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自ら又は地方自治体として公表した地方自治体のことをいう。なお、実質ゼロとは、温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することをいう。
P10	国土強靱化	地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりをめざす取り組みのこと。
P10	総合ハザードマップ	洪水、内水、津波、高潮、土砂災害といった風水害時の浸水想定区域や浸水深などに加え、事前の備えや大雨時のとるべき行動、避難施設などを記載したハザードマップのこと。
P11	オンライン化	インターネットなどの通信技術を用いてサービス等を提供できるようにすること。
P11	キャッシュレス化	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行えるようにすること。
P11	デジタル化	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術で価値を生み出すこと。
P11	疫学調査	陽性患者の発症前からの行動歴を調査し、感染源の特定や発生状況、動向及び原因を明らかにし、感染拡大防止を図る目的として行われる調査のこと。
P11	ワクチンカー	ワクチン接種率が伸びない若年層や勤労世代等をターゲットに「若年層ワクチン接種加速化戦略」のひとつとして実施した(2021年9月～11月)。大学のクラブやサークル仲間、ママ友仲間、マンション管理組合、自治会、子ども会、商店街イベント、中小事業者の皆さんなどを対象例として、キャンピングカーでワクチン接種をお届けするもの。
P11	ワクチンコンシェルジュ	ワクチン接種希望者が事前に接種希望日を届けておくと、市内医療機関の予約空き枠と接種希望日を突き合わせて照合し、接種予約代行するしくみのこと。
P11	フレイル	加齢とともに心身の機能が衰えた状態のこと。早めに気づいて対応することで、要介護状態になる可能性を下げるができる。
P12	デジタル化(再掲)	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術で価値を生み出すこと。

該当ページ	用語	解説
P12	ICT	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P12	Society5.0	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指す。
P12	デジタル・トランスフォーメーション(DX)	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
P12	スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
P16	出生率	一定期間に生まれた人数の、15～49歳の女性人口に対する割合のこと。
P16	純移動率	一定期間に生じた純移動数(転入した人口から転出した人口を引いた数)の、常住人口に対する割合のこと。
P32	保育所待機児童数	保育が必要で保育所等に入所申し込みしたが、入所できず待機となった児童数(国・厚労省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく)のこと。
P32	幼保こ小連絡協議会	幼稚園、保育所、認定こども園等の義務教育就学前施設から小学校への円滑な接続のあり方や子どもの実態と取り巻く状況などについて研究協議を行い、相互連携や理解を図るとともに、一貫した教育・指導体制を確立することを目的に設置しているもの。
P32	核家族(再掲)	家族形態のひとつで、(1)夫婦のみ、(2)夫婦とその未婚の子ども、(3)男親あるいは女親とその未婚の子どものいずれかからなる家族のこと。
P32	教育保育環境ガイドライン	市内の就学前施設が公民協働で平成31年4月に策定した、教育・保育内容の評価の仕組みの土台となる保育環境評価ツール。
P33	不妊症治療	妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交しているにもかかわらず、一定期間妊娠しない状態(不妊症)に対する治療のこと。
P33	不育症治療	妊娠はするものの、2回以上の流産、死産等を繰り返し、結果的に子どもが得られない状態(不育症)に対する治療のこと。
P33	SNS	ソーシャルネットワーキングサービス。インターネット上の会員制サービスの一種で、友人・知人のコミュニケーションを円滑にする手段や、新たな人間関係を構築する場所を提供する。
P33	教育保育環境ガイドライン	市内の就学前施設が公民協働で平成31年4月に策定した、教育・保育内容の評価の仕組みの土台となる保育環境評価ツール。
P33	公立こども園	豊中市立幼保連携型認定こども園。認定こども園は、教育と保育を一体的に提供するとともに、地域における子育て支援を行う機能をもつ。幼稚園的機能と保育所的機能の両方の機能をあわせ持つ単一の施設として機能を果たす幼保連携型のほか、認可幼稚園が保育所的な機能を備える幼稚園型、認可保育所が幼稚園的な機能を備える保育所型がある。
P34	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P34	GIGAスクール構想	児童生徒が一人一台の端末を持ち活用できる環境及び学校における高速大容量のネットワーク環境を整備することを主たる内容とした、令和元年度(2020年度)からの文部科学省の施策。(GIGAは「Global and Innovation Gateway for All」の略。)
P34	オンライン授業	教室等の特定の場所に集合して行う対面授業に対し、タブレットやネットワーク回線を介して遠隔地から視聴、参加する形態の授業のこと。
P35	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P35	グローバル	世界的規模であるさま。
P35	スクール・サポート・スタッフ	教職員の負担軽減を図るため、学校において教員免許がなくても実施できる軽微な事務や電話対応、新型コロナウイルス感染症対策としての消毒業務等を行う補助的な非常勤職員のこと。

該当ページ	用語	解説
P35	LGBT	レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(性同一性障がい者を含む、心と出生時の性別が一致しない人)のアルファベットの頭文字を取った言葉で、「性的少数者の総称」。
P35	スクールソーシャルワーカー	いじめや不登校など児童生徒の生徒指導上の諸課題に対応するため、教育と福祉の専門的知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う者のこと。
P37	コミュニティ・スクール	保護者や地域住民等により構成する学校運営協議会が設置された学校のこと。地域の声を学校運営に反映させ共有していくことにより、学校と地域が一体となって子どもたちの豊かな成長を支えることを目的とする。
P37	ヤングケアラー	家事や家族の世話など本来は大人が担うような負担や責任を日常的に担い、家庭の支え手となっている子どものこと。責任や負担が大きいと学校生活や友人関係に影響が出たり心身に不調を感じたりする場合があります、負担軽減など支援が必要。
P37	学校支援コーディネーター	学校と地域を結ぶ橋渡し役のこと。学校のニーズに応じて事業を企画し、地域住民や学生ボランティアによる学校支援の取組みを円滑に進めるための連絡・調整を行う。主に、学校と地域の実情を熟知する教職員OBやPTA関係者、自治会・公民分館などの地域諸団体関係者などがその役割を担っている。
P37	公民連携	主に自治体が提供してきた公共サービスに、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れ、事業効率の向上等を図るための枠組みのこと。
P40	地域福祉ネットワーク会議	市内7つの日常生活圏域で開催。地域の民生委員・校区福祉委員・福祉事業者をはじめ行政担当者等が高齢・障害・こども等の分野を超えて一堂に会し、地域の現状・課題を共有し、課題の解決策などを考える場。
P40	CSW(コミュニティソーシャルワーカー)	高齢者や障害のある人、子どもなどの分野別の個別支援ではなく、地域を単位とした社会福祉における課題を総合的に把握し、必要な支援をするために中心的な役割を担う人や機関のこと。
P40	地域包括支援センター	地域の高齢者や介護家族から介護、福祉、権利擁護、介護予防などの様々な相談を受けて総合的に支援する機関のこと。
P40	地域共生社会	制度・分野の枠や「支えられる側」「支える側」という関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがい・役割を持ち助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的なコミュニティのこと。
P40	重層的支援体制	市町村全体の支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに、「属性を問わない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する体制のこと。
P41	福祉コミュニティ	誰もが互いに尊重しあい、つながりをもって住み慣れた地域で安心して健康に暮らすことができる地域社会のこと。
P41	地域包括ケアシステム	可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるシステムのこと。
P41	認知症サポーター	認知症の人や家族を見守る「応援者」のこと。日常生活のなかで見守りや声掛けなどを行う。
P41	キャラバン・メイト	認知症サポーターを養成する講座の講師役のこと。
P41	認知症カフェ	認知症の人やその家族が、地域の人や専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う場。地域の実情に応じて認知症地域支援推進員が企画する等、様々な実施主体方法で開催されている。
P41	チームオレンジ	地域において認知症の人や家族の困りごとの支援ニーズと認知症サポーターをつなげる仕組みのこと。
P41	成年後見制度	認知症や知的障害、精神障害などのために判断能力が不十分な人が、地域で安心して生活することができるよう支援する制度。介護保険サービスを利用する際の契約や不動産の売買契約、財産の管理などの法律行為を、家庭裁判所などにより選任された後見人などが本人の意思を尊重し、契約などの法律行為の同意や代理などを行う。
P42	暮らし再建パーソナルサポートセンター	暮らしに不安を感じている方への相談支援に加え、就労支援や家計相談支援など包括的な支援を行う総合相談窓口のこと。
P44	健康寿命	WHOが提唱した新しい指標で、平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間のこと。
P44	特定健診	日本人の死亡原因の6割を占める生活習慣病の予防のため、40歳から74歳までの方を対象に行うメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。
P44	こころのサポーター	メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けをする人のこと。

該当ページ	用語	解説
P44	かかりつけ医	健康に関することをなんでも相談でき、必要な時には、専門の医師・医療機関を紹介してくれる身近で頼りになる医師のこと。
P44	虹ねっとcom	市内の医療・介護関係者間で情報共有を目的に導入した非公開型SNSのこと。
P44	フレイル(再掲)	加齢とともに心身の機能が衰えた状態のこと。早めに気づいて対応することで、要介護状態になる可能性を下げることができる。
P45	けんしん	健診と検診の2種類がある。健診には特定健診や市民健診等があり、病気を未然に防ぐことを目的としている。検診には歯科検診やがん検診等があり、特定の病気を探すことを目的としている。
P45	アスマイル	大阪府が提供する、府民の健康をサポートするスマートフォンアプリ。18歳以上の府民なら誰でも参加可能で、日々の健康記録でポイントを貯めると抽選への参加や電子マネー等と交換できる。
P45	フレイル(再掲)	加齢とともに心身の機能が衰えた状態のこと。早めに気づいて対応することで、要介護状態になる可能性を下げることができる。
P45	SNS(再掲)	ソーシャルネットワーキングサービス。インターネット上の会員制サービスの一種で、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や、新たな人間関係を構築する場所を提供する。
P45	ライフステージ	人の生涯における人生の各段階のこと。結婚・子育て・勤労・高齢期など、各人の生活の変化における質的な区切りからみた段階を表す言葉。
P45	メンタルヘルス	精神面(こころ)の健康のこと。
P45	ゲートキーパー	知識を研修等で身に付け、自殺の危機を示すサインに気づき、適切な対応(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る)を図ることが出来る人のこと。
P45	市立豊中病院ネット	参加医療機関がインターネットを利用して市立豊中病院の診療情報を閲覧するしくみ。市立豊中病院で行った検査の結果や処方されたお薬など、診療に関する情報をおかかりの医師と共有する。
P46	一声訪問	地域密着型の避難行動要支援者対策として、平常時に消防職員が要支援者宅への訪問を実施する事業のこと。要支援者の避難方法や就寝階などの情報を把握しておくことで、身の回りで火災や災害が発生した場合に、迅速・的確にその人の状態に応じた方法により、必要な救助・救出活動を実施することを目的としている。
P47	自主防災組織	地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織のこと。
P48	とよなか防災アドバイザー	地域の自主防災力を向上させるため、自主防災組織や自治会などに派遣する気象防災アドバイザーや防災士などの防災の専門家のこと。
P48	防災公園	マンホールトイレやかまどベンチが設置されており、災害が起きた時、様々な機能を発揮することができるように整備された公園のこと。
P48	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P49	マイ・タイムライン	住民一人ひとりのタイムライン(防災行動計画)であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時などに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの。
P49	コミュニティタイムライン	風水害の予報や河川水位情報等をもとに、地域住民の取るべき防災行動や避難のタイミングなど「いつ・誰が・何をするか」を定めた行動計画のこと。
P49	青色回転灯パトロール活動	青色回転灯を装備した自動車による自主防犯パトロール活動のこと。
P49	こども110番の家	「こども110番の家」の旗等を掲げ、子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった時に、駆け込み、助けを求めることができる地域の協力家庭や事業所等。
P49	見守りカメラ	地域における街頭犯罪や侵入盗を未然に防止し、犯罪のない安心・安全なまちづくりの推進を目的に、1小学校区平均30台で市内に1230台設置する防犯カメラのこと。
P49	特殊詐欺	犯人が電話やハガキ(封書)等で親族や公共機関の職員等を名乗って被害者を信じ込ませ、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、犯人の口座に送金させる犯罪(現金等を脅し取る恐喝や隙を見てキャッシュカード等をすり替えて盗み取る詐欺盗(窃盗)を含む。)のこと。
P52	みどり率	樹林・樹木、草地、農地、水面(河川・水路やため池)、屋上緑化の面積の合計が市域全体の面積に占める割合。豊中市が独自に設定した指標。

該当ページ	用語	解説
P52	アダプト制度	「アダプト」とは、英語で「養子にする」という意味。道路や公園などの公共の場所をわが子のように慈しみ、清掃・美化する活動のこと。
P52	SDGs(再掲)	「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称。2016年から2030年の15年間で達成すべき「世界共通の目標」として、2015年9月に国連で開催された持続可能な開発サミットで採択された。17のゴール・169のターゲットから構成しており、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も含めた全ての国、全ての人々が取り組むべき国際目標。
P52	パートナーシップ	まちづくりなどの事業において、市民・事業者・行政などの各主体が対等な立場で協力・連携し、役割や責務を自覚することを通じて築いていく、相互の信頼関係。
P52	グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能を積極的に活用し、地域の魅力・居住環境の向上や防災・減災等の効果を得ることで、社会における様々な課題解決に繋げようとする考え方、およびその手法。
P53	生物多様性	生き物たちの豊かな個性とつながりのことで、長い歴史の中でさまざまな環境に適応して変化し、多様な生き物が生まれたが、これらの生命は一つひとつに個性があり、直接または間接的に支え合って生きている。動物、植物、微生物などがおりなす「生態系の多様性」、さまざまな生き物がいる「種の多様性」、同じ種の中の「遺伝子の多様性」の3つのレベルの多様性がある。
P53	ステークホルダー	市民、市民団体、事業者など、施策の推進に関わる関係者のこと。
P54	温室効果ガス(再掲)	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素が削減対象の温室効果ガスと定められている。
P54	食品ロス	食品廃棄物のうち、食べ残しや賞味期限切れに伴い廃棄されるものなど、本来食べられるにもかかわらず捨てられるもの。
P54	カーボンニュートラル(再掲)	排出せざるを得ない温室効果ガスについて、同じ量を森林が吸収したり、人為的に除去したりすることで、排出量を実質ゼロにするという考え方。
P54	循環型社会	廃棄物等の発生抑制、循環資源の循環的な利用及び適正な処分が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のこと。
P54	ゼロカーボンシティ(再掲)	2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロにすることを指す旨を首長自ら又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。なお、実質ゼロとは、温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること。
P54	NATS	府県を越えて隣り合う、西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市の4市の頭文字を西から東に位置する順番に並べて表現したもの。府県の枠組みを越えて広域的に連携し、都市間のネットワークを活かした取組みを行っている。
P54	脱炭素社会(再掲)	温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡し、実質ゼロとなる「カーボンニュートラル」を実現する社会。
P54	再生可能エネルギー	「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されており、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーのこと。
P55	カーボンオフセット	日常生活や経済活動に伴う温室効果ガスの排出について、どうしても削減できない排出を他で埋め合わせる。埋め合わせの手法として、温室効果ガスの削減活動に投資することや、他の場所で削減された二酸化炭素をクレジットという形で購入するなどの手段がある。
P55	SNS(再掲)	ソーシャルネットワーキングサービス。インターネット上の会員制サービスの一種で、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や、新たな人間関係を構築する場所を提供する。
P56	シェアサイクル	都市内に複数のポート(自転車の貸し出し・返却場所)を配置し、いつでもどのポートでも自転車の貸し出し・返却が可能な、短時間・短距離の移動を目的とした都市交通システム。
P56	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P56	公民連携(再掲)	主に自治体が提供してきた公共サービスに、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れ、事業効率の向上等を図るための枠組みのこと。

該当ページ	用語	解説
P56	ウォーカブル	歩く(walk)と、できる(able)を組み合わせ、「歩きやすい」「歩きたくなる」「歩くのが楽しい」を表現する造語で、車中心から人中心のまちづくりに転換するための都市戦略用語。
P56	デマンド型乗合タクシー	路線バスとタクシーの中間的な役割の交通形態で、停留所間を固定の運行ダイヤにより、事前の予約があった場合のみ運行するもの。
P56	交通空白地	鉄道やバスなどの公共交通を利用することが困難なエリア。豊中市では鉄道駅から半径1,000m、バス停から半径500mの範囲から外れるエリアを交通空白地域としている。
P56	バリアフリー化	高齢者や障害者などが社会生活に参加するうえで支障となる物理的な障害や精神的な障壁(バリア)を取り除き、安全で快適な生活ができるように整備すること。
P57	地域共生社会(再掲)	制度・分野の枠や「支えられる側」「支える側」という関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがい・役割を持ち助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的なコミュニティ。
P57	脱炭素社会(再掲)	温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡し、実質ゼロとなる「カーボンニュートラル」を実現する社会。
P57	通学路交通安全プログラム	通学路の交通安全の確保を継続的かつ効果的に実施するため、3年毎に市内全41小学校及び未就学児の移動経路を対象に点検を実施し、道路管理者、交通管理者、PTA、教育委員会、保育事業者及び市が連携し対策を進め通学路等の安全性の向上を図るもの。
P58	住宅確保要配慮者	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子育て世帯など、住宅の確保に特に配慮を要する方々のこと。
P58	管理不全空き家	管理が不十分なため、防犯・防災面での不安等、地域の住環境へ悪影響を及ぼしている空き家のこと。
P58	住工混在	準工業地域・工業地域において、事業所(工場等)と住宅が混在していること。
P58	住宅セーフティネット	最低限の安全な暮らしを保障するために、誰もが住宅を確保できる環境を整えるしくみのこと。
P58	公民連携(再掲)	主に自治体が提供してきた公共サービスに、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れ、事業効率の向上等を図るための枠組みのこと。
P58	地区計画	「都市計画法」に基づいて、一定のまとまりを持った「地区」を対象に、それぞれの地区のまちなみや特性に応じて、道路・公園などの配置や、建物の用途や形態などのきめ細かなルールを決めることができる制度。
P59	住宅ストック	ある時点における既存住宅(数)のこと。
P59	景観計画	「景観法」に基づいて、景観に関するまちづくりを進めるため、景観行政団体が良好な景観の形成に関する基準などを定めた基本的な計画。
P60	ITコンシェルジュ	集客・営業・事務効率・広報・会計等のITに関する様々な課題に対し、課題解決策の提示や、より良い業務環境の構築を支援するITの専門家のこと。
P60	商品高付加価値化応援金	市内中小企業者が、専門家の支援を受けながら、商品の生産性・付加価値の向上に資する取組みを行う際に、市が経費の一部を補助する制度のこと。
P60	グローバル化	高速交通体系や情報通信ネットワークの発展を背景に、国際間の相互依存関係が高まり、ヒト・モノ・カネ・情報の動きが国境を越えて地球規模に広がってきた状況のこと。
P60	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P60	Society5.0(再掲)	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指す。
P60	デジタル	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術。ICT・情報化は、パソコンやインターネットなどのこれまでの情報技術。
P60	DX	ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
P60	フレックス勤務	労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる勤務形態のこと。
P60	テレワーク	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務など。

該当ページ	用語	解説
P60	デジタル化(再掲)	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術で価値を生み出すこと。
P60	とよなか起業・チャレンジセンター	市内を舞台として新たなビジネスを興す起業家や、市内事業者等の新たなチャレンジの支援を通して、多様な市内産業の振興を図るために、市と豊中商工会議所が連携し運営する産業支援施設のこと。
P60	とよなか創業ナビ	市や豊中商工会議所、日本政策金融公庫、とよなか起業・チャレンジセンターが連携し、創業する時や起業後に事業を軌道に乗せる時に、それぞれのタイミングでどのような支援がどこで受けられるのか、道先案内をする仕組みのこと。
P61	産業誘導区域	事業所が集積し、住宅立地が進んでいない地域で、今後も事業所の集積を図り、住工混在の進行を防止することで、安定した操業環境の維持・形成を図る区域のこと。
P61	重点エリア	「企業立地促進計画」に基づき、操業環境の維持・形成を最優先し、支援制度と条例による規制により、事業所の集積を誘導し、産業振興を図る区域のこと。
P61	フリーランス	一般的に、特定の会社などに専従せず個人で仕事を請け負う働き方をする人のこと。時間や場所に縛られずに働ける一方で、保護のルールが十分には整備されていない。
P61	コミュニティビジネス	地域・社会の課題解決や魅力創造をビジネスの手法を用いて継続的に実施し、地域活性化や事業の自立・発展を実現する取組みのこと。
P64	ジェンダー	「社会的・文化的に形成された性」のこと。人間には生まれつきの生物学的性別がある。一方、社会通念や慣習の中には、社会によって作り上げられた「男性像」、「女性像」があり、このような男性、女性の別のことをいう。
P64	DV	ドメスティック・バイオレンスの略。配偶者や恋人など、親密な関係にある人からの暴力。暴力には身体的暴力だけでなく、精神的暴力、社会的暴力、経済的暴力、性的暴力、子どもを利用した暴力がある。
P64	障害者差別解消法	正式名称は、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」
P64	ヘイトスピーチ解消法	正式名称は、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」。本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消が喫緊の課題であることに鑑み、その解消に向けた取組について、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定め、これを推進することを目的に定められた法律。
P64	部落差別解消推進法	正式名称は、「部落差別の解消の推進に関する法律」。部落差別は許されないものであるとの認識の下に、部落差別の解消に関する基本理念や行政の責務を明らかにし、相談体制の充実等を定めることにより、部落差別のない社会を実現することを目的とした法律。
P64	性的マイノリティ	性のあり方が、社会的にマイノリティ(少数派)であることにより、さまざまな不利益を被っている人々。身体的な性、性自認、性的指向により人それぞれに異なる。
P64	人権文化	一人ひとりがこれまでのものの見方、考え方を人権尊重の視点で問い直すとともに、共に生きる豊かな関係を育み、活動の輪を広げる中で、人権尊重が当たり前のこととして受け入れられる人権に根ざした文化のこと。
P64	男女共同参画	男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮し、男女共が等しく社会に参加できること。
P64	多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認めあい、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
P65	SNS(再掲)	ソーシャルネットワーキングサービス。インターネット上の会員制サービスの一種で、友人・知人間のコミュニケーションを円滑にする手段や、新たな人間関係を構築する場所を提供する。
P65	男女共同参画社会	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって職域、学校、地域、家庭その他のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担う社会のこと。
P65	エンパワーメント	その人が本来持っている力を引き出すこと。自ら意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的及び文化的に力をもった存在になること。
P65	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和。仕事、家庭生活、個人の自己啓発などさまざまな活動について、自らが希望するバランスで展開できる状態のこと。
P68	社会増加数	ある一定期間における転入した者の数から転出した者の数を差し引きしたものの。
P68	レファレンスサービス	情報あるいは資料求める図書館利用者に対し、図書館職員が情報あるいは資料を提供ないし提示することで援助すること。
P69	都市ブランド	都市そのものの魅力や個別資源の価値を高め、多くの人に「行ってみたい」「住んでみたい」「住み続けたい」と思わせる良質な都市イメージのこと。

該当ページ	用語	解説
P69	オンライン	インターネットなどのネットワークにコンピュータなどの機器が接続された状態、または通信回線を通じて別のコンピュータなどに接続された状態のこと。
P69	ICT化	情報通信技術を活用してコミュニケーションを円滑にし、サービスの向上などに活かすこと。
P70	ライフステージ(再掲)	人の生涯における人生の各段階のこと。結婚・子育て・勤労・高齢期など、各人の生活の変化における質的な区切りからみた段階を表す言葉。
P72	市民公益活動	自発的及び自主的に行われる市民その他不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする活動のこと。
P72	地域自治組織	豊中市自治基本条例に基づき、市民及び事業者が地域における自治を推進するために自主的に形成し、地域の安全、教育、福祉、環境その他の課題について協議し、協力、連携しながら解決に向けて取り組む組織のこと。
P72	ソーシャルメディア	ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)、動画共有サイトなど、利用者が情報を発信し、形成していくメディア。利用者同士のつながりを促進するさまざまななしかけが用意されており、お互いの関係を視覚的に把握できるのが特徴。
P72	デジタル(再掲)	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術。ICT・情報化は、パソコンやインターネットなどのこれまでの情報技術。
P72	地域コミュニティ	日々の生活の営み又はコミュニケーションを通じて形成される人々のつながりをいう。
P74	経常収支比率	人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいいます。
P74	デジタル化(再掲)	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術で価値を生み出すこと。
P74	スマートシティ(再掲)	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域のこと。
P74	Society5.0(再掲)	サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会(Society)のこと。 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指す。
P74	テレワーク(再掲)	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィスでの勤務など。
P74	ワークスタイル	働き方のこと。
P74	デジタルデバインド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。
P75	内部統制	住民の福祉の増進を図ろうとする組織目的が達成されるよう、市長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること。
P75	行政評価制度	行政活動(政策・施策・事務事業)を、一定の基準・指標(ものさし)を使って客観的に評価することで、その効果・効率・目標達成度などを継続的にチェックし、行政資源の効率的な分配に役立てる制度。
P75	キャッシュレス	クレジットカードや電子マネー、口座振替を利用して、紙幣・硬貨といった現金を使わずに支払い・受け取りを行う決済方法。
P75	AI	「アーティフィシヤル インテリジェンス」(人工知能)の略。人間が行ってきた知的行為を、機械が実行する人工知能のこと。
P75	XR	Cross(X) Realityの略。ARやVR等の技術により現実世界と仮想世界を融合し、新たな体験を生み出す技術の総称のこと。
P75	公民学連携プラットフォーム	民間事業者、NPO、大学、市など、多様な主体が連携し地域課題を解決するアイデアを出し合い、実践するためのネットワーク。
P75	NATS(再掲)	府県を越えて隣り合う、西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市の4市の頭文字を西から東に位置する順番に並べて表現したもの。府県の枠組みを越えて広域的に連携し、都市間のネットワークを活かした取組みを行っている。
P79	義務教育学校	「学校教育法等の一部を改正する法律」により創設された新しい種類の学校で、一人の校長のもと、すべての教職員が一体となって「めざす子ども像」などを共有し、義務教育9年間で一貫した教育課程を編成・実施する。また、9年間を見通して、発達段階に応じた柔軟な学年段階の区切り(例えば、4年-3年-2年)の設定や、独自の小中一貫教科の設定などが認められている。



該当ページ	用語	解説
P79	社会増加数(再掲)	ある一定期間における転入した者の数から転出した者の数を差し引きしたもの。
P79	マイクロツーリズム	自宅から1～2時間程度の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態のこと。
P80	公民連携(再掲)	主に自治体が提供してきた公共サービスに、民間の知恵やアイデア、資金や技術、ノウハウを取り入れ、事業効率の向上等を図るための枠組みのこと。
P90	不妊症治療(再掲)	妊娠を望む健康な男女が避妊をしないで性交しているにもかかわらず、一定期間妊娠しない状態(不妊症)に対する治療のこと。
P90	不育症治療(再掲)	妊娠はするものの、2回以上の流産、死産等を繰り返し、結果的に子どもが得られない状態(不育症)に対する治療のこと。
P90	教育保育環境ガイドライン	市内の就学前施設が公民協働で平成31年4月に策定した、教育・保育内容の評価の仕組みの土台となる保育環境評価ツール。
P90	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P90	デジタル(再掲)	くらしや仕事をデジタルデータによって変革し、新しい価値を生み出すこと。社会課題の解決にもつながる新しい技術。ICT・情報化は、パソコンやインターネットなどのこれまでの情報技術。
P90	インクルーシブ教育	障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が同じ場でともに学ぶ仕組みのこと。
P90	スクールソーシャルワーカー(再掲)	いじめや不登校など児童生徒の生徒指導上の諸課題に対応するため、教育と福祉の専門的知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う者。
P91	ヤングケアラー(再掲)	家事や家族の世話など本来は大人が担うような負担や責任を日常的に担い、家庭の支え手となっている子どものこと。責任や負担が大きいと学校生活や友人関係に影響が出たり心身に不調を感じたりする場合があります、負担軽減など支援が必要。
P92	合計特殊出生率	人口統計上の指標で、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率(母の年齢別年間出生数÷年齢別女性人口)を合計したもの。一人の女性が一生の間に出産する平均の子どもの数とみなされる。
P92	保育所待機児童数(再掲)	保育が必要で保育所等に入所申し込みしたが、入所できず待機となった児童数(国・厚労省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく)のこと。
P93	ICT(再掲)	情報通信技術のこと。知識やデータといった情報(Information)を適切に他者に伝達(Communication)するための技術(Technology)。これまではIT(Information Technology)が同義で使われていたが、ITにC(Communication)が加えられることによって、ICT(IT)が本来持つ役割が強調された表現となっている。
P93	メンタルヘルス(再掲)	精神面(こころ)の健康のこと。
P93	こころのサポーター(再掲)	メンタルヘルスや精神疾患への正しい知識を持ち、地域や職域でメンタルヘルスの問題を抱える人や家族に対してできる範囲で手助けをする人
P95	マイ・タイムライン(再掲)	住民一人ひとりのタイムライン(防災行動計画)であり、台風等の接近による大雨によって河川の水位が上昇する時などに、自分自身がとる標準的な防災行動を時系列的に整理し、自ら考え命を守る避難行動のための一助とするもの。
P95	自主防災組織(再掲)	地域住民が協力・連携し、災害から「自分たちの地域は自分たちで守る」ために活動することを目的に結成する組織のこと。
P96	地域自治組織(再掲)	豊中市自治基本条例に基づき、市民及び事業者が地域における自治を推進するために自主的に形成し、地域の安全、教育、福祉、環境その他の課題について協議し、協力、連携しながら解決に向けて取り組む組織のこと。
P96	CSW(コミュニティソーシャルワーカー)(再掲)	高齢者や障害のある人、子どもなどの分野別の個別支援ではなく、地域を単位とした社会福祉における課題を総合的に把握し、必要な支援をするために中心的な役割を担う人や機関のこと。
P96	特定健診(再掲)	日本人の死亡原因の6割を占める生活習慣病の予防のため、40歳から74歳までの方を対象に行うメタボリックシンドロームに着目した健診のこと。
P96	ステークホルダー(再掲)	市民、市民団体、事業者など、施策の推進に関わる関係者のこと。
P98	脱炭素社会(再掲)	温室効果ガスの排出量と吸収量・除去量が均衡し、実質ゼロとなる「カーボンニュートラル」を実現する社会。

該当ページ	用語	解説
P98	再生可能エネルギー(再掲)	「エネルギー源として持続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されており、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しない優れたエネルギーのこと。
P98	カーボンオフセット(再掲)	日常生活や経済活動に伴う温室効果ガスの排出について、どうしても削減できない排出を他で埋め合わせる。埋め合わせの手法として、温室効果ガスの削減活動に投資することや、他の場所で削減された二酸化炭素をクレジットという形で購入するなどの手段がある。
P98	通学路交通安全プログラム(再掲)	通学路の交通安全の確保を継続的かつ効果的に実施するため、3年毎に市内全41小学校及び未就学児の移動経路を対象に点検を実施し、道路管理者、交通管理者、PTA、教育委員会、保育事業者及び市が連携し対策を進め通学路等の安全性の向上を図るもの。
P98	ストック(再掲)	蓄積・在庫・資本といった意味をもつ言葉。都市のなかに形成・蓄積された公共施設、住宅などの都市基盤のこと。
P99	緩衝緑地	航空機騒音や排ガス等の緩和を目的に整備された緑地のこと。
P100	社会増加数(再掲)	ある一定期間における転入した者の数から転出した者の数を差し引きしたもの。
P100	温室効果ガス(再掲)	太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあるガスのこと。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素が削減対象の温室効果ガスと定められている。
P100	滞在人口率	ある地域の指定の時間においてどの程度の人口が滞在しているかを表す滞在人口を国勢調査の夜間人口で割ったもの。
P100	ITコンシェルジュ(再掲)	集客・営業・事務効率・広報・会計等のITに関する様々な課題に対し、課題解決策の提示や、より良い業務環境の構築を支援するITの専門家のこと。
P100	商品高付加価値化応援金(再掲)	市内中小企業者が、専門家の支援を受けながら、商品の生産性・付加価値の向上に資する取組みを行う際に、市が経費の一部を補助する制度のこと。
P102	男女共同参画社会(再掲)	男女が、社会の対等な構成員として、自らの意志によって職域、学校、地域、家庭その他のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担う社会のこと。
P103	社会増加数(再掲)	ある一定期間における転入した者の数から転出した者の数を差し引きしたもの。